

人はいつ結婚するのか

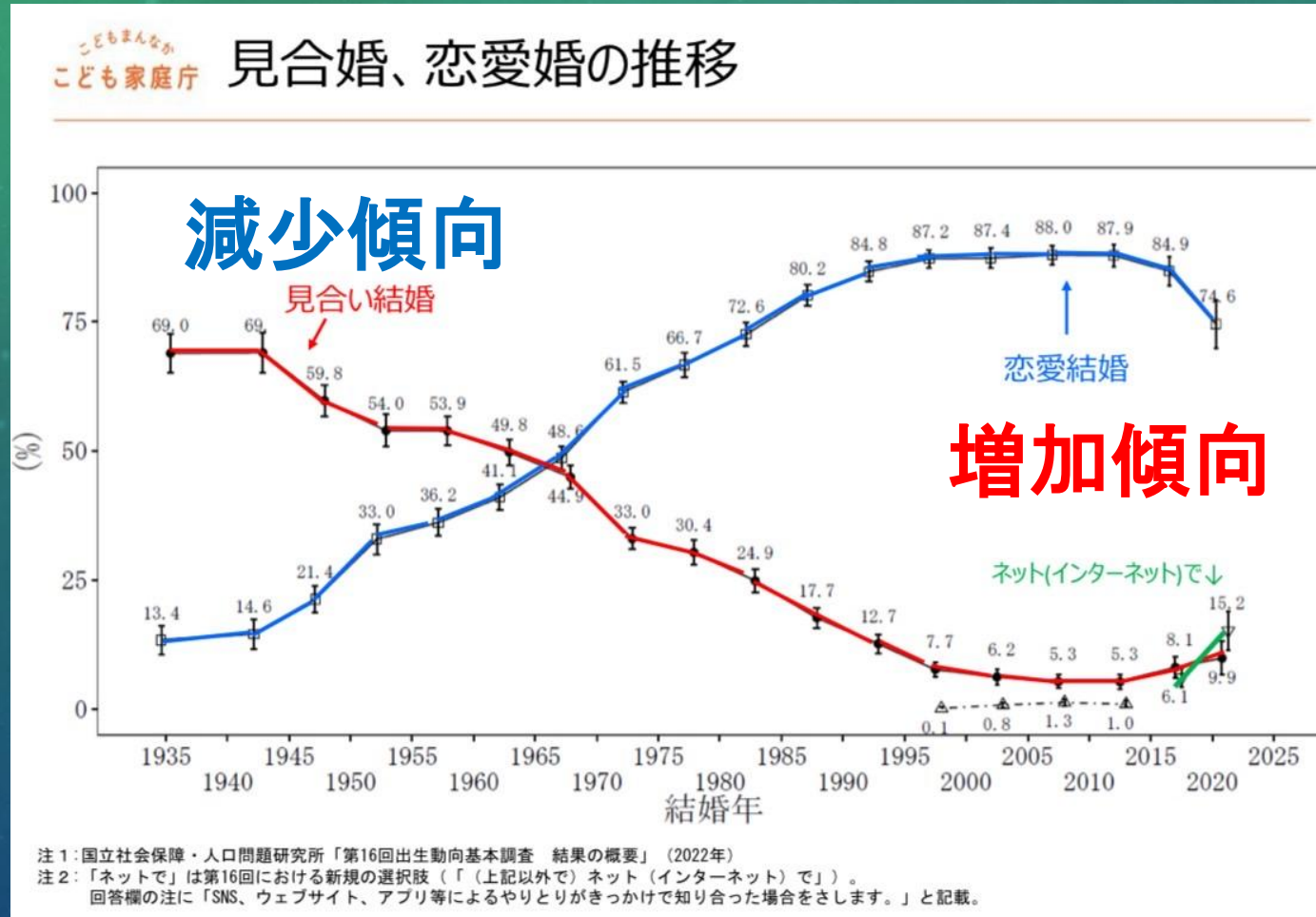
中京大学増田ゼミ

岩下爽 岩佐凜一郎 貫井柚来 山田隆志 才木駿飛 佐野裕務

1.現代の結婚事情

現代において結婚の手段や考え方、
状況はどのように変化したのか

結婚までの過程の変化



結婚の考え方の変化

昔

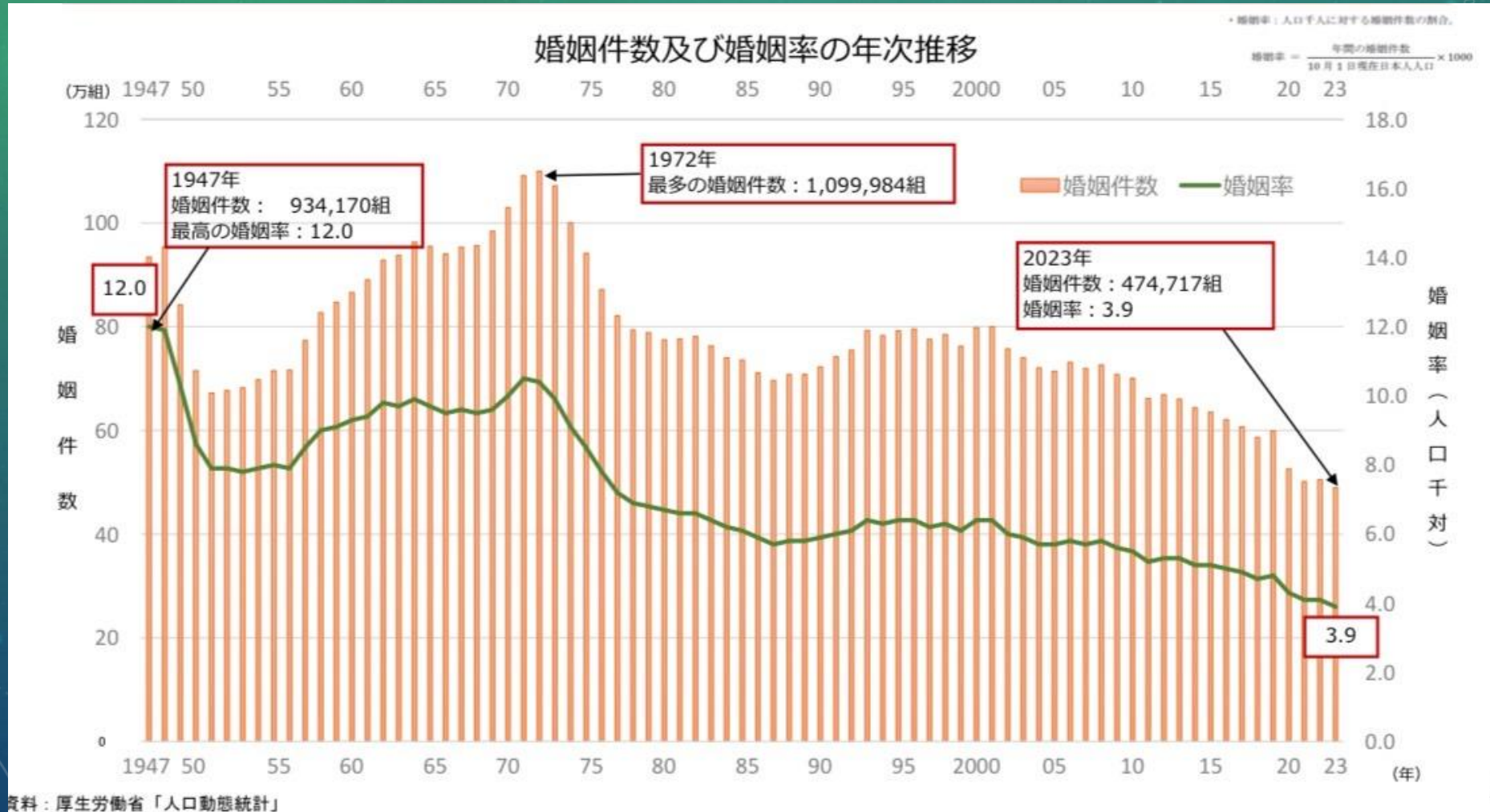
社会的地位や
経済的安定のため

今

女性の社会進出や
多様な生き方の容認

結婚は
「当たり前」から
「選択肢の一つ」に

結婚状況の変化



我が国における晩婚化の現状

- ・ 1975年では国民の平均初婚年齢は24歳だったが、2022年には5歳増加の29歳に
- ・ 第一児出産時年齢も結婚年齢と同様に上昇し25歳から5歳増加の30歳に

	1975	2000	2005	2010	2015	2020	2022
第一児 出産時年齢	25.7	28	29.1	29.9	30.7	30.7	30.9
平均 初婚年齢	24.1	27	28	28.6	29.4	29.4	29.7



2.研究動機

本研究の社会的意義は何か

社会学的意義

- 既婚者に限定した合計特殊出生率は変わってはいないが、少子化は進んでいる→結婚している人が少ないことが少子化の原因
- 結婚のための諸条件が後に満たされるような社会構造(親の収入に依存するなど)となっている場合→晩婚化を引き起こすことに



政府がより結婚しやすくする政策を打つことで、
少子化に連なる諸問題の解決につながる。



3.先行研究と 本研究の違い

本研究の学術的意義は何か

高山他(2000)

研究内容

少子化の理由として挙げられる晩婚化の経済的要因として、結婚の費用を取り上げ、わが国の世帯構造の実態に留意しながら結婚の費用を検討した上で、出生率の経済的要因を実証分析

高山他(2000)

- 使用データ
 - 1985年から1994年までの10年間で上記の変数を47都道府県について集めたプールされたクロスセクション・データ
- 研究結果
 - 結婚と出生率は同一視できる。
 - 賃金と出生率には正の関係、児童手当、結婚年齢に関しては負の関係がある。

北村 坂本（2001）

研究目的

日本における未婚化・晩婚化の進行を背景に、
個人がどのような要因に影響されて結婚するかを明らかにするため

使用データ

財団法人家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」の
1993-1997年分を使用したパネルデータ推定

北村 坂本（2001）

研究結果

- 前年の本人の収入、年齢、親との同居は有意な説明変数である。
- 親の所得は同居率に対して正の相関をもちえず、子から親への譲渡額の減少が同居率に対して正の相関をもっていた。（再考の余地あり）
- 結婚の意思決定に関しては、親との同居が有意に結婚を遅らせる因子として働いており、親との同居効果は両サンプルでそれほどの違いはなく、結婚を遅らせる要因として極めて頑強である。

本研究と先行研究との違い

- 最新のデータを利用している。

どちらも2000年代の研究であるが、コロナ前と後では影響が少なからずあり、傾向が変化している可能性があるため

- 分析方法が異なる。

4.本研究に関して

本研究はどのように分析すべきか。

結婚分野の経済学的特徴

- 市場の特徴
 - 結婚市場は寡占市場である。
 - 常に割り当てが発生
- 経済学的立ち位置
 - 家庭の経済学
 - 最適停止問題

本研究の分析手段

プログラミング言語Rを利用した
ロジスティック回帰分析を行う



どのような条件を持っていれば
結婚しやすいのか

用いたデータ

- 使用したデータ
 - 全国就業実態パネル調査(2021)
- 調査対象
 - 全国15歳以上の男女
- 調査対象の単位
 - 個人
- 調査時点
 - 2021年1月7日～1月29日



用いたデータ

- サンプルサイズ
 - 有効回収数56,064名
- 調査方法
 - 自記式調査票: Webベース (CAWI)
インターネットモニター調査
- 調査実施者
 - リクルートワークス研究所、実査は株式会社インテージ

データクリーニング

- 削除

- 2021年で既婚の人
- 在学中の人
- 50歳以上の人
- 仕事についていない人

データクリーニング

- 加工(以下の条件でダミー変数を作成)
 - 2024年で既婚の人を0、未婚の人を1
 - 男性を1、女性を0
 - 一週間の労働時間が40時間を超えている人は1、超えていない人は0
 - 親と同居していれば1、同居していなければ0
 - 10代、20代、30代、40代ごとにその年代であれば1、それ以外ば0のデータ
 - 大学を卒業していれば1、していなければ0
 - 雇用形態が正規の場合は1、非正規の場合は0

用いたデータの詳細

- 【被説明変数】

- 期間中の結婚の有無(結婚ダミー)

- 【説明変数】

- 回答者の性別
- 回答者の年齢
- 回答者の年収
- 回答者は大学を卒業したか
- 親と同居しているか
- 就労形態が正規か非正規か
- 一週間の労働時間が40時間を超えているかどうか

説明変数と係数の予測

- 年齢が高い場合、子供を作りたいと思う人からの需要が減るため結婚しにくくなる。
- 同居している場合、結婚後に同居している家族との人間関係での不安が考えられるため結婚しにくくなる。
- 非正規雇用者は正規雇用者と比べて結婚後の将来の収入が不安定となるため結婚しにくくなる。
- 残業が多ければ結婚活動に回す時間が少なくなるため、結婚しにくくなる。

説明変数と係数の予測(男女で差異があるもの)

- 男性は年収が高ければ結婚後の生活が良くなるため結婚しやすくなるが、女性においては男性が家計を支えるという価値観のため結婚しにくくなる。
- 男性は学歴が高ければ今後の収入の増加が期待できるため結婚しやすくなるが、女性においては男性が学歴の高い女性を敬遠する傾向にあるため結婚しにくくなる。

仮説

- 先行研究においては同居が頑強であるとされているので結婚しにくくなるだろうと考えられる。
- 世間一般では女性において学歴の高さや年収の高さが結婚に影響を与えていると言われているので女性において学歴が高かったり、年収が高かったりすると結婚しにくくなると考えられる。

分析するモデル

MD

$$\begin{aligned} &= \alpha + \beta_1 SD + \beta_2 OWD + \beta_3 LTD + \beta_4 AD \\ &+ \beta_5 EBD + \beta_6 LID + \beta_7 RND \\ &+ \beta_8 (SD \times OWD) + \beta_9 (SD \times LTD) \\ &+ \beta_{10} (SD \times AD) + \beta_{11} (SD \times EBD) \\ &+ \beta_{12} (SD \times LID) + \beta_{13} (SD \times RND) \end{aligned}$$

モデルにおける各変数の詳細

- MD＝期間内の結婚の有無
- SD＝回答者の性別
- OWD＝回答者の一週間の労働時間が40時間を超えているかどうか
- LTD＝同居の有無
- AD＝年齢ダミー
- EBD＝大学卒業ダミー
- LID＝年収を対数化したもの
- RND＝正規ダミー

The background features a gradient from green to blue, overlaid with various circular and semi-circular patterns. Some are solid white lines, others are dashed. A large, prominent black circle occupies the right side of the frame.

5.分析結果

結婚においてどのような変数が有効に作用しているのか

各係数とP値

分析結果	係数	標準誤差
性別ダミー	2.53	0.91
過労ダミー	0.12	1.66
同居ダミー	0.04	0.17
20歳ダミー	0.01	0.14
30歳ダミー	0.45	0.78
40歳ダミー	2.09	0.80*
大卒ダミー	-0.41	0.17**
年収(対数化済み)	-0.35	0.11*
正規ダミー	-0.26	0.18
性別ダミー × 過労ダミー	-0.07	0.28
性別ダミー × 同居ダミー	0.29	0.22
性別ダミー × 20歳ダミー	0.13	0.26
性別ダミー × 30歳ダミー	-0.50	0.18
性別ダミー × 40歳ダミー	-0.37	0.31
性別ダミー × 大卒ダミー	1.27	1.38
性別ダミー × 年収	1.37	1.38*
性別ダミー × 正規ダミー	0.25	1.39

影響のある変数

＜＜説明変数が影響を与えたもの＞＞

	40歳ダミー	学歴ダミー	年収ダミー	性別ダミー×年収ダミー
係数	2.09	-0.41	-0.35	-0.50
標準誤差	0.80*	0.17**	0.10*	0.19*

*P値が1%未満**P値が1%以上5%未満

分析結果

- 年齢が高ければ子供を産みたい層からの需要が薄れるため結婚しにくくなる。
⇒ 10代と比べ有意に結婚しにくくなる。
- 男性は大学を卒業していれば将来の収入に希望が持てるため結婚しやすくなるが、女性は男性から敬遠される可能性があるため結婚しにくくなる。
⇒ 男女ともに大学を卒業していない人と比べ有意に結婚しやすくなる。
- 男性は年収が高ければ結婚しやすくなるが、女性はそのため結婚しにくくなる。
⇒ 男女ともに高くなればなるほど有意に結婚しやすくなるが、こと男性においてはその影響が顕著である。

先行研究との相違点

- 先行研究と同じ変化のもの
 - 年収が高ければ結婚しやすくなる。
 - 年齢が高ければ結婚しにくくなる。
- 先行研究と違う変化のもの
 - 同居していても結婚しやすさには影響がない。



6.まとめ

結婚支援において国が行うべき施策

どのような変数を持つ人が結婚しやすいのか

- 大学を卒業している人は男女共に結婚しやすくなる。
- 年収が高ければ男女ともに結婚しやすくなる。
- 男性は女性よりも年収の与える影響が大きくなる。
- 正規非正規は結婚には影響しないものの、年収を通して結婚のしやすさに間接的に影響する可能性はある。

一般的認識との結果の差

- ✓ 女性が高学歴である方が結婚しやすい。
- ✓ 女性は年収が高い方が結婚しやすい。
 - ✓ ただし、男性は女性よりも年収の影響が高い。

晩婚化によるダブルケア

- 晩婚化による出産の高齢化
+
- 高齢化社会による老々介護

→育児と介護のダブルケアに…

現代のダブルケア人口は男性は8万5400人、女性は16万7500人

育児と介護の「ダブルケア」をする人の80%は働き盛り

	15～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50歳 以上
男性 8万5400人	6.6 %	16.5	23.5	22.9	15.3	15.3
女性 16万7500人	10.2	16.4	27.0	29.3	11.1	6.1
全体 25万2900人	8.9	16.4	25.8	27.1	12.5	9.1

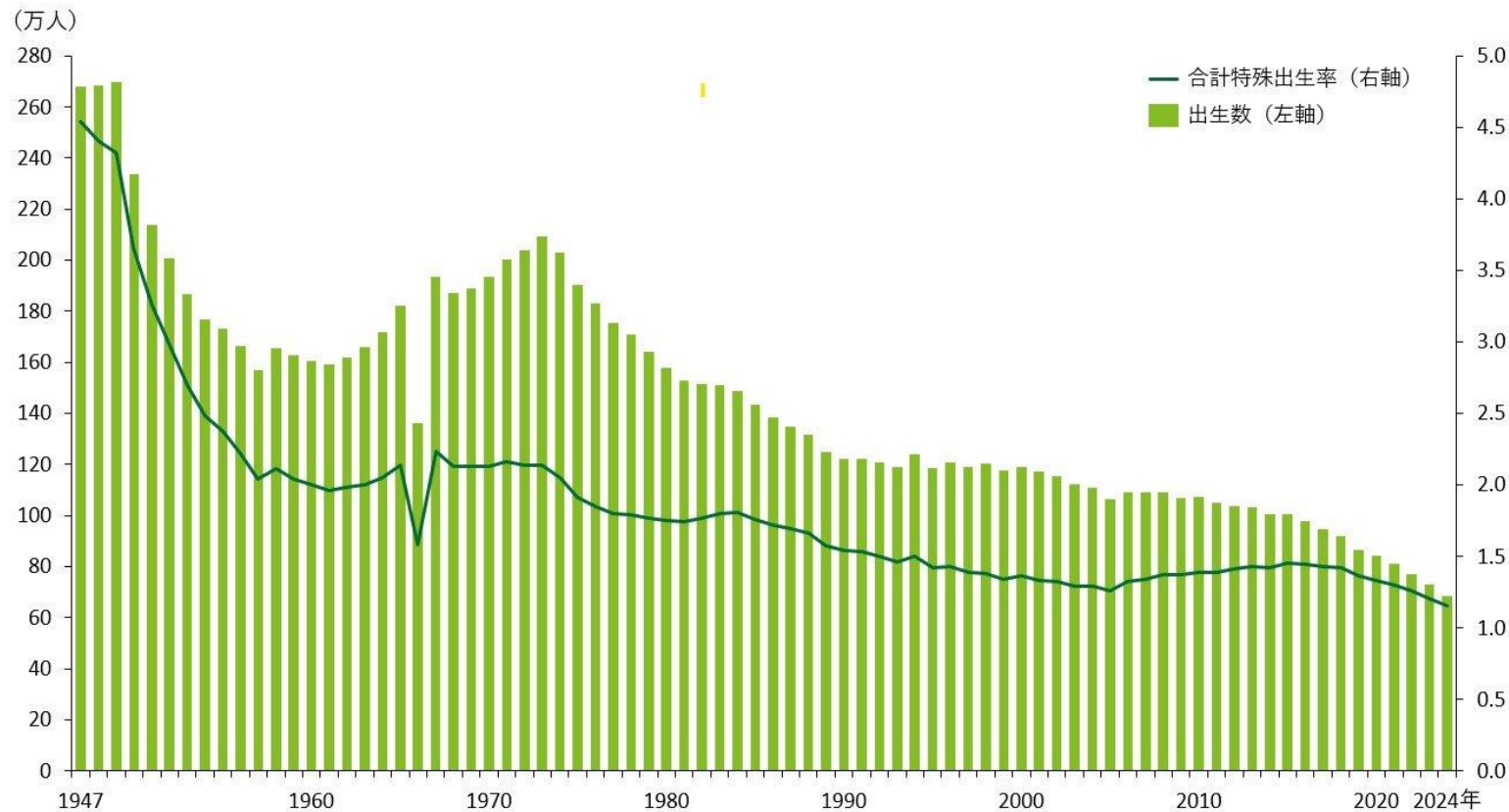
(端数の関係で合計値と一致しないことがある)

内閣府「育児と介護のダブルケアの実態に関する調査」(2016年)より

**近い将来、20代の結婚でも
ダブルケアが必要な時代に…**



我が国における少子化



- ・1970年代後半から出生数、合計特殊出生率ともに減少
- ・2020年のコロナパンデミックがさらに追い打ちをかけた

政策提言

女性は高学歴である方が
結婚しやすい



女性の大学進学
のサポートをする

年収が高ければ男女
ともに結婚しやすくなる



賃金をあげる政策

参考資料

• 先行研究

- 高山憲之 小川浩 吉田浩 有田富美子 金子能宏 小島克久(2000)
『結婚・育児の経済コストと出生力—少子化の経済学的要因に関する一考—』
<https://www.ipss.go.jp/publication/e/jinkomon/pdf/15648401.pdf> (2025年11/10アクセス)
- 北村行伸 坂本和靖 (2001)『結婚の意思決定に関するパネル分析』
- <https://www.ier.hit-u.ac.jp/~kitamura/PDF/P13.pdf> (2025年11/10アクセス)

• 使用データ

- 二次分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センターSSJ
データアーカイブから
「全国就業実態パネル調査, 2021」(リクルートワークス研究所) の個票データの提供を受けました。
<https://doi.org/10.34500/SSJDA.1429>
- 二次分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センターSSJ
データアーカイブから
「全国就業実態パネル調査, 2024」(リクルートワークス研究所) の個票データの提供を受けました。
<https://doi.org/10.34500/SSJDA.1730>